

令和5年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしま自治研修センター
所管部局	総務部
担当課	職員研修課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表 2）の評価

当センターが実施する研修事業の基本理念を定める「研修基本要綱」を柱とし、毎年度「事業計画」と「収支計画」を組むこととしている。

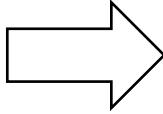
〈これまで策定した基本要綱〉

- | | | |
|----------------------|---|--------------------|
| ・ H 3 年度：「研修大綱」策定 | … | 計画期間（ H 3 ～ H 12 ） |
| ・ H 12 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃（ H 13 ～ H 17 ） |
| ・ H 17 〃：「新研修基本要綱」策定 | … | 〃（ H 18 ～ H 22 ） |
| ・ H 21 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃（ H 22 ～ H 27 ） |
| ・ H 27 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃（ H 28 ～ R 3 ） |
| ・ R 3 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃（ R 4 ～ ） |

（1）成果目標の設定

《研修部門》

成果目標は、「自律型職員」、つまり「自ら考え行動し目標を達成する自発性・積極性に富んだ職員」の育成である。

- | | | | |
|--|---|---|-------|
| <ul style="list-style-type: none">① 高い倫理観と使命感を堅持する② 進取果敢に挑戦する姿勢を持つ③ 広い視野と中長期的視点を備える④ 柔軟な発想とバランス感覚で思考する⑤ 常に住民起点の政策を実現する⑥ 効率的に実施し成果を得る⑦ 先見性を持って時代の変化に的確に対応する |  | <table border="1"><tr><td>自律型職員</td></tr></table> | 自律型職員 |
| 自律型職員 | | | |

《政策支援部門》

成果目標は、「県内地方自治体等の政策形成を的確に支援するとともに、そのプロセスを通じて自治体等職員の政策形成能力の向上に寄与すること」である。

（2）上記（1）の具体的な成果目標とこれまでの評価

《研修部門》

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、令和 4 年度は、原則集合研修により、基本研修 8 課程（一般職研修 5 課程、管理者・監督者研修 3 課程）等を実施した。

平成 4 年度開所以来の延べ受講者は 1 7 5, 7 4 4 人に上っており、今後とも各自治体等が必要とする職員の育成を支援していく。

《政策支援部門》

県内地方自治体等の課題解決に向けた取り組みの側面的な支援や、自治体等職員の政策形成能力の向上を図るため、令和 4 年度は、政策形成アドバイザー支援、政策研究会（方部出張型：県南方部、南会津方部）、政策課題セミナーを実施した。

（3）事業目標とその実績（付表 2）の評価

《研修部門》

「研修受講アンケート」の有意義度（5 段階評価のうち評価の高い 5 又は 4 と回答した割合）や記述意見等に基づき、定量・定性的に効果測定を行っている。

基本研修 8 課程（一般職研修 5 課程、管理者・監督者研修 3 課程）については、研修の一部が中止又はオンライン研修に変更となった令和 3 年度に比べ、全ての階層において上昇し、全体として高く評価されたものと判断している。

《政策支援部門》

政策形成アドバイザー支援、政策研究会、政策課題セミナーについて、それぞれの事業実施後に参加者へアンケートを実施し、良かった点、改善を要する点等について意見を聴取している。参加者からは高い評価を得ており、事業目標を十分達成できたと考えている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

《研修部門》

研修内容の向上に向けて、次の取組を実施している。

(1) 研修ニーズの調査・把握

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査を実施したほか、研修担当者会議を開催（オンライン開催）し、各団体等の研修ニーズの把握に努めた。

(2) 研修効果の測定・評価（研修評価システム）の実施

効果的な研修事業とするため、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、教務部職員による研修評価会議等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

《政策支援部門》

県内地方自治体等の課題解決に向けた取り組みの側面的な支援や、自治体等職員の政策形成能力の向上を図るため、自治体等へのアンケート調査や訪問によるヒアリングを実施し、自治体等のニーズの把握に努めている。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 収支バランスの評価

本センターの収益については、研修事業・政策形成支援事業及びそれに付随する施設管理受託は、全て県及び（公財）福島県市町村振興協会による負担金及び委託料である。また、研修事業に付随する給食提供についても、全て研修参加元自治体の負担金であり、余剰金は全て精算返納している。

予算執行に当たっては、予算の範囲内で適正に行っている。令和 4 年度も経費の節減に努め、県及び（公財）福島県市町村振興協会に対し、12,719 千円を返還した。

なお、当期収支差額のマイナスは、政策形成支援事業の一部について県等の負担金がないため発生しているものであるが、政策形成支援事業資産の取崩しで対応しており、借入金や欠損金は生じていない。

(2) 収入増加策の評価

本センターの事業は、公益事業として県と（公財）福島県市町村振興協会の負担金により実施している。本センターは、自治体に対し、できるだけ低廉に、より良質な研修と政策形成支援を行うことを主眼としており、収益事業は実施していない。

(3) 経費削減策の評価

新たな公益法人会計基準の導入により単純比較はできないが、人件費を除く管理費及び事業費の合計額は 181,650 千円（平成 24 年度比 51,034 千円の増）となっている。

(4) 経営状況（付表3）及び経営分析（付表4）についての評価

過去10年間の経営状況については、経常収益・経常費用とも、平成24年度の負担金・委託料減少及び令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。

経営分析については、財団全ての収入支出予算が県等との協議を経て成り立っていること、職員のほとんどが県及び市町村から派遣されていること、サービス提供対象が地方公共団体及びその職員であり、収入が県委託料及び県等負担金以外にはほぼ発生せず、かつ精算方式であるため余剰金が発生しないことを考慮する必要がある。

なお、本センターの経営に関する当面の計画（第2期中期経営計画）を令和3年度に策定し、設立当初の基本理念を改めて確認するとともに、中期的な視点から基本理念の具現化に向けた経営方針及び活動計画を明らかにしている。

2 サービス向上策の評価

《研修部門》

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症へも対応しながら、原則センターでの集合研修として実施した。なお、各団体からの要望を受け、一部の研修ではオンライン研修の回を設け、育児・介護等で集合が困難な研修生にも受講機会を提供した。

また、令和4年度は、新研修体系での研修初年度であり、新たな視点として、限られた人員での行政運営に対応するための取り組みや、定型業務の自動化が進む時代を見据えた職員の能力向上・強化などにも取り組み、「生産性向上・業務効率化能力」に関する科目等を実施した。

また、研修の内容については自治体の意見や要望を適時に反映させ、必要とされる効果的な科目・講座を提供できるよう見直しに努めており、令和4年度は各自治体が独自に実施する職場研修等を支援するため、各自治体の要望に対応した講師の派遣を行った。

今後も各自治体や研修生の意見・要望等を細やかに捉えながら、効果の高い研修が実施できるよう取り組んでいく。

《政策支援部門》

政策研究会の一部オンライン実施や、政策課題セミナーのオンライン開催など、参加者の利便性向上とDX推進を図ることに努めた。

今後ともニーズの把握に努め、よりきめ細かな支援を図っていく。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立について

当該法人は、公益財団法人として実施する公益性の高い研修事業、政策支援事業について、「研修基本要綱」を柱に、毎年度定める「事業計画」及び「収支計画」に基づき計画的な運営を行っており、研修受講アンケートによる効果測定や、センター独自のアセスメント（評価会議）による一連のマネジメントサイクルの下、事業の執行管理に努めている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・ニーズの把握等について

各自治体等への要望調査やヒアリング等の実施により、団体が求めるニーズの把握に努め、自治体職員の資質向上や政策形成支援につながる科目を新たに取り入れるなど、研修プログラムに反映している。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況及び経営分析について

法人は、近年、その運営費等の多くを拠出する県などの厳しい財政状況により、効率的な運営が求められている中、令和3年度に策定した「第2期中期経営計画（令和4年度～8年度）」の下、施設の機能維持、経費節減を図りながら、低コストで質の高い研修内容の提供を実現している。

(1) 収支バランスについて

法人の収入は、県及び（公財）福島県市町村振興協会等からの費用負担により賄われており、全額精算の対象となるため収支の均衡は確保されているものの、今後も県等の厳しい財政状況が続くことを踏まえ、様々な経費削減の努力を行うなど、効率的な運営を実施していくことが求められる。

(2) 収入増加策について

法人は収益事業を行っていないため、法人独自の財源がほとんどなく、自己財源を基本とした独立採算の経営が困難な中で、基本財産の運用により収入増加を図っているが、全収入額に占める割合はごくわずかである。

なお、施設は法人の財産でないため、現行では、施設の有料貸出しなど、研修目的以外の事業を展開し、新たな収入源を確保することができないなどの制約がある。

(3) 経費削減策について

事業の不断の見直しや、人件費及び施設維持管理経費の縮減によりコスト削減に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

本財団が管理を受託している自治研修センター建物本体及び体育館は、東日本大震災による大きな損傷はなかった。ひび等の小規模なものは修繕により平成23年度中に修繕済である。

震災後避難所として使用した後の宿泊室等の現状復旧、体育館が県の避難物資倉庫として使用されたことによる床面沈下についても、災害救助法等により平成23年度中に復旧済である。

事業面については、センターを平成23年7月まで避難所として運営したため、研修事業や調査研究支援事業については、震災直後一部の事業について中断を余儀なくされたり、新規事業が中止となったが、平成24年度より新たに政策研究会や情報提供事業をスタートさせ、県及び市町村等の復興に係る支援要請等を含め、今後ともニーズに応じた支援を充実させていく。

なお、原子力発電所事故に伴う損失は特に発生していないことから、損害賠償請求はしていない。

個別課題：政策形成支援事業の財源について

平成23年度までは、県及び（公財）福島県市町村振興協会による負担金で政策形成支援事業の経費を賄っていたが、平成24年度以降、シンクタンクふくしまから引き継いだ財源を原資とする基金を活用して事業を実施している。

現行の水準で事業費が推移すると、令和7年度からは基金を財源とした事業実施が困難となる見込みから、安定的に事業を実施していくための財源を確保する必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
運営の本拠とし、県が管理運営を受託しているふくしま自治研修センターの地震による建物被害については、比較的軽微なもの等は受託業務の範囲内で対応し、大規模なものについては、平成24年度に補修工事を実施し対応している。 なお、法人において、損害賠償請求を要する原子力災害の損失・被害は生じていない。
個別課題：政策形成支援事業の財源について
政策形成支援事業については、シンクタンク再編時の余剰財産や、特定非営利活動法人超学際的研究機構からの寄附金を充てているが、今後も事業を継続して実施する場合、事業の見直しを含め新たな財源の検討が必要となる。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしま自治研修センター					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成24年4月1日					
代表者職氏名	代表理事 伊藤 剛					
事務所の所在地	福島市荒井字地蔵原乙15番の1					
ホームページアドレス	http://www.f-jichiken.or.jp					
県所管部・課	人事総室 職員研修課			024-521-7034		
設立目的	福島県内における地方公共団体(福島県内における地方公共団体に関係がある公社等外郭団体のうち、代表理事が別に定めるものを含む。(以下「県内地方公共団体」という。))の職員の資質の向上及び能力の開発に係る研修並びに県内地方公共団体の政策形成に係る支援等を行うことにより、地方自治の適正な運営に資し、もって住民福祉の増進と地域の振興に寄与する。					
経営理念・目標等	<p>県内自治体職員の人材育成及び地方自治の振興に関する調査研究の支援を行うことにより、地方分権時代にふさわしい活力と魅力ある地域社会の創造に寄与するという基本理念のもとで、研修部門、政策支援部門に係る各種事業を実施する。</p> <p>〈部門ごとの事業目標〉</p> <p>(1) 研修部門 センターは、県や市町村の研修部門を共同化し、全体として効率的で効果的な研修を行うことを目的として設立されたものであり、県内自治体に対し質の高い研修サービスをできるだけ低コストで提供する。</p> <p>(2) 政策支援部門 県内自治体等の課題解決に向けて行う調査研究に対する支援や、自治体職員の政策形成能力の向上に対する支援を通して、活力ある地域づくりに貢献する。</p>					
資本金・基本金	H24末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末予定
(単位:千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
県出資額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(構成比)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
令和4年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	福島県市長会		7,500		25.0%
	2	福島県町村会		7,500		25.0%
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内地方公共団体の職員に対する研修の実施 ・県内地方公共団体実施する研修に対する支援 ・県内地方公共団体実施する地方自治の振興に関する調査研究に対する支援 ・県内地方公共団体の政策形成に関する情報提供等による支援 					

3 付表2: 実施事業

1	事業名	研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	基本研修(一般職研修、管理者・監督者研修)8課程、選択研修12講座を実施した。						
	目標	時代が大きく変化している中、新たな課題に迅速かつ的確に対応する「自律型職員」=「自ら考え行動し目標を達成する職員」の育成を目指す。						
	事業実績	研修生受入人数 6,203人						
	事業費 (単位:千円)	H24決算 151,734	R1決算 194,228	R2決算 162,114	R3決算 182,928	R4決算 201,871	R3/H24 120.6%	R4/H24 133.0%
2	事業名	政策形成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	政策形成アドバイザー支援、政策研究会、政策課題セミナーを実施した。						
	目標	県内自治体等が抱える地域の課題解決に向けた取り組みを側面的に支援し、県内自治体等の政策形成能力の向上を目指す。						
	事業実績	1 政策形成アドバイザー支援 (1)総括支援アドバイザーによる支援…7件 (2)外部専門家による支援…3件 2 政策研究会 (1)県南方部出張型政策研究会(全9回開催 研究員…17名) (2)南会津方部出張型政策研究会(全9回開催 研究員…11名) 3 政策課題セミナー(参加者83人)						
	事業費 (単位:千円)	H24決算 26,418	R1決算 28,503	R2決算 26,894	R3決算 25,943	R4決算 29,146	R3/H24 98.2%	R4/H24 110.3%
3	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	H24決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H24	R4/H24

4 付表3:経営状況

区 分		H24決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H24	R4/H24
収 支 の 状 況	① 収入	279,700	259,343	226,454	245,456	267,570	88%	96%
	当期収入合計	279,574	259,343	226,454	245,456	267,570	88%	96%
	うち基本財産運用収入	230	263	263	262	262	114%	114%
	うち事業収入	0	172	130	87	269	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	279,344	258,908	226,061	245,107	267,039	88%	96%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	126	0	0	0	0	-	-
	② 支出	279,647	261,904	228,505	247,774	271,037	89%	97%
	うち人件費総額	149,031	96,553	96,546	87,753	89,387	59%	60%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	1,951	9,783	10,009	10,570	13,422	542%	688%
うち事業費(除人件費)	128,665	155,568	121,950	149,451	168,228	116%	131%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	△ 72	△ 2,561	△ 2,051	△ 2,318	△ 3,467	3219%	4815%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	54	885	792	787	893	1457%	1654%	
財 産 の 状 況	① 資産	83,807	93,910	116,454	79,267	77,664	95%	93%
	流動資産	10,749	29,831	54,265	18,380	19,842	171%	185%
	固定資産	73,058	64,079	62,189	60,887	57,822	83%	79%
	② 負債	19,290	42,109	66,705	31,835	33,698	165%	175%
	流動負債	10,695	28,946	53,474	17,592	18,949	164%	177%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	8,595	13,163	13,231	14,243	14,749	166%	172%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	64,517	51,800	49,749	47,432	43,965	74%	68%
	うち当期増減額	3,879	△ 2,560	△ 2,051	△ 2,318	△ 3,467	-60%	-89%

5 付表4:経営分析

区 分	H24決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H24	R4/H24
①公益事業比率	100.0%	88.8%	87.1%	88.3%	89.2%	88%	89%
支出額計	279,647	261,904	236,646	247,774	271,037	89%	97%
公益事業支出額	279,647	232,677	206,137	218,853	241,711	78%	86%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	45.0%	39.4%	39.7%	38.0%	33.3%	84%	74%
支出額計	56,934	68,292	70,215	74,228	69,542	130%	122%
直営事業支出額	25,608	26,884	27,855	28,180	23,167	110%	90%
再委託事業支出額	31,326	41,408	42,360	46,048	46,375	147%	148%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	79.6%	73.9%	69.3%	70.0%	74.3%	88%	93%
④施設等利用人数 (行政客体)	6,224	5,282	2,418	6,731	6,203	108%	100%
⑤施設等稼働率	6,224	5,282	2,418	6,731	6,203	108%	100%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	99.9%	99.8%	99.7%	99.8%	99.7%	100%	100%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	100.5%	103.1%	101.5%	104.5%	104.7%	104%	104%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	50.9%	11.2%	12.8%	11.7%	10.8%	23%	21%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	53.3%	36.9%	42.3%	35.4%	33.0%	66%	62%
⑩借入金比率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,961	4,598	4,198	3,815	4,063	64%	68%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	11,173	12,350	9,817	10,651	12,141	95%	109%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)に含まれる人件 費比率(人件費/補助金等)	98.6%	37.3%	42.7%	35.8%	36.5%	36%	37%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	53.4%	37.2%	42.8%	35.8%	33.5%	67%	63%

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和4年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
なし			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H24末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5(4/1)	R4/H24	R5/H24	
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	2	2	2	2	2	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	11	7	7	7	7	7	64%	64%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	9	5	5	5	5	5	56%	56%
	合計	13	9	9	9	9	9	69%	69%
職員	常勤職員	16	15	15	15	16	16	100%	100%
	プロパー	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	民間							-	-
	県OB	1	2	1	1	2	2	200%	200%
	県現職派遣	10	8	8	9	9	9	90%	90%
	その他	4	4	5	4	4	4	100%	100%
	非常勤職員	7	6	6	6	4	3	57%	43%
	嘱託員	4	3	3	3	1	1	25%	25%
	臨時職員	2	2	3	3	3	2	150%	100%
	人材派遣							-	-
	その他	1	1					-	-
	合計	23	21	21	21	20	19	87%	83%

2 職員の年齢構成 (令和5年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							
	民間							
	県OB							
	県現職派遣				1		1	
	その他							
	合計	0	0	0	1	0	1	0
一般職員	プロパー						1	
	民間							
	県OB							2
	県現職派遣	1	2		1	1	1	
	その他		1	1		3	1	
	合計	1	3	1	1	4	2	2
総計	1	3	1	2	4	3	2	4

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H24決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R4/H24	R5/24
財政的関与	①補助金等	149,761	119,019	111,876	113,194	125,159	158,243	84%	106%
	補助金	68,911	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	23,916	50,727	41,661	38,966	55,617	74,756	233%	313%
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	56,934	68,292	70,215	74,228	69,542	83,487	122%	147%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	1	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	3	1	1	1	1	1	33%	33%
部局長	0	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	3	0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	10	8	8	9	9	9	90%	90%	
管理職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
一般職員	8	6	6	7	7	7	88%	88%	

8 別紙1

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金	ふくしま自治研修センター事業費負担金	
	ふくしま自治研修センター運営費、研修事業及び自治体政策形成支援事業に対し負担する。	50,436
	ふくしま自治研修センター給食負担金	
	ふくしま自治研修センターにおいて研修を受講する職員の給食費用を負担する。	5,181
	負担金額合計	55,617
交付金		
委託料	ふくしま自治研修センター管理委託料	
	ふくしま自治研修センター施設の管理及び運営を委託する。	69,542
	委託料額合計	69,542
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和5年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
代表理事	1	伊藤 剛	常勤	元 福島県保健福祉部長	R4.4.1 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
副理事長					
専務理事					
常務理事	1	須藤 幹子	常勤	元 福島県監査委員事務局次長	R3.4.1 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
理事		山内 建史	非常勤	福島県総務部次長(人事担当)	R5.5.12 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
		福王寺 裕市	非常勤	会津若松市総務部副部長	R4.5.13 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.5.2 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
		佐藤 義則	非常勤	川俣町総務課長	R4.5.12 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事兼事務局長	H24.5.11 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>
監事		佐藤 雅宏	非常勤	福島市会計管理者	R4.5.12 <small>R5年度決算にかかる評議員会の日</small>